様式第一（第２条第１項関係）

特定研究成果活用支援事業計画の認定申請書

令和○年○月○日

文部科学大臣　殿

経済産業大臣　殿

（特定研究成果活用支援事業を実施する者）

住　所　○○県○○市○○－○○

名　称　○○投資事業有限責任組合

（無限責任組合員たる法人）

住　所　○○県○○市○○－○○

名　称　○○ベンチャーキャピタル株式会社

代表者　氏　　名

産業競争力強化法第１９条第１項の規定に基づき、下記の計画について認定を受けたいので申請します。

記

1. 特定研究成果活用支援事業を実施する者に関する事項

(１)　名　称　　　　　　　　　○○投資事業有限責任組合

所在地　　　　　　　　　○○県○○市○○－○○

無限責任組合員　　　　　○○ベンチャーキャピタル株式会社

所在地　　　　　　　　　○○県○○市○○－○○

代表者　　　　　　　　　氏　名

連絡先(電話番号)　　　　○○○－○○○－○○○

設立年月日　　　　　　　令和○年○月○日

資本金　　　　　　　　　○○百万円

出資者　　　　　　　　　出資者名（持株数等、議決権○％）

役職員の構成　　　　　　添付資料３のとおり

組織図　　　　　　　　　添付資料４のとおり

役職員の業績評価の基準　役員評価：

職員評価：

役職員の報酬の水準　　　役　　員：○○百万円～○○百万円

○○部門：○○百万円～○○百万円　など

企業理念

(２)　特定研究成果活用支援事業以外に実施する予定の事業の内容

(３)　特定研究成果活用支援事業の収益の目標

1. 特定研究成果活用支援事業の内容及び実施時期

(１)　特定研究成果活用支援事業による支援の対象とする特定研究成果活用事業の内容、業種、事業の成長段階

【特定研究成果活用事業の内容】

【業種】

【事業の成長段階】

例）シード、アーリーのスタートアップを主な支援対象とする。　など

(２)　支援先の特定研究成果活用事業者に対して実施する予定の助言、資金供給その他の支援の内容

【実施予定の助言・支援の内容】

　例）・○○大学の研究成果の紹介・マッチング

　　　・事業計画や資本政策の作成支援

　　　・民間VCや金融機関紹介によるファイナンス支援　など

【資金供給】

(３)　その他特定研究成果活用支援事業の実施方法

　例）・大学発スタートアップ企業に対する事業計画策定や人材紹介を含む様々な支援を連携して実施する。

・他大学や研究機関、自治体などの専門家と培ったネットワークを活用して知見を獲得していく。　など

(４)　特定研究成果活用支援事業の実施時期

例）投資事業有限責任組合組成の日の翌日から起算して○年間とする。

1. 特定研究成果活用支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(１)　資金の額及び根拠

○○億円（無限責任組合員として当社より○○億円、有限責任組合員として○○大学より○○億円。その他民間企業等から一定額の出資を受けるものとする。）

【LP出資者候補】

○○銀行　　　　　　　出資検討金額○○億円

○○株式会社　　　　　出資決定金額○○億円

（根拠）

・投資資金　○○億円

（特定新事業開拓投資事業、外部経営資源活用促進投資事業及び特定研究成果活用支援事業の実施に関する指針二(4)に基づき他国立大学等の研究成果を活用するベンチャー企業へ最大限投資を行った場合の内訳）

・○○大学の研究成果を活用するベンチャー企業への投資額　○○億円

・他の国立大学等の研究成果を活用するベンチャー企業への投資額　○○億円

・組合運営費　○○億円

（内訳）

(２)　資金調達を行う時期

(３)　出資の募集の対象者並びに応募の見込み

添付資料

１．投資事業有限責任組合の組合契約書の写し、登記事項証明書

２．投資事業有限責任組合及びその無限責任組合員たる法人の事業報告の写し、貸借対照表、損益計算書

３．無限責任組合員の役職員に関する証明書

４．無限責任組合員の体制に関する証明書

５．投資事業有限責任組合への出資等に関する説明書

６．国立大学法人との連携体制に関する説明書

７．適格機関投資家等特例業務に関する届出書

８．収益の目標に関する説明書

９．支援の基準に関する説明書

10．資金の使途及び調達方法の内訳等に関する説明書

11．省令第２条第２項第２号ヌに関する書類

12．省令第２条第２項第２号ルに関する書類

以上